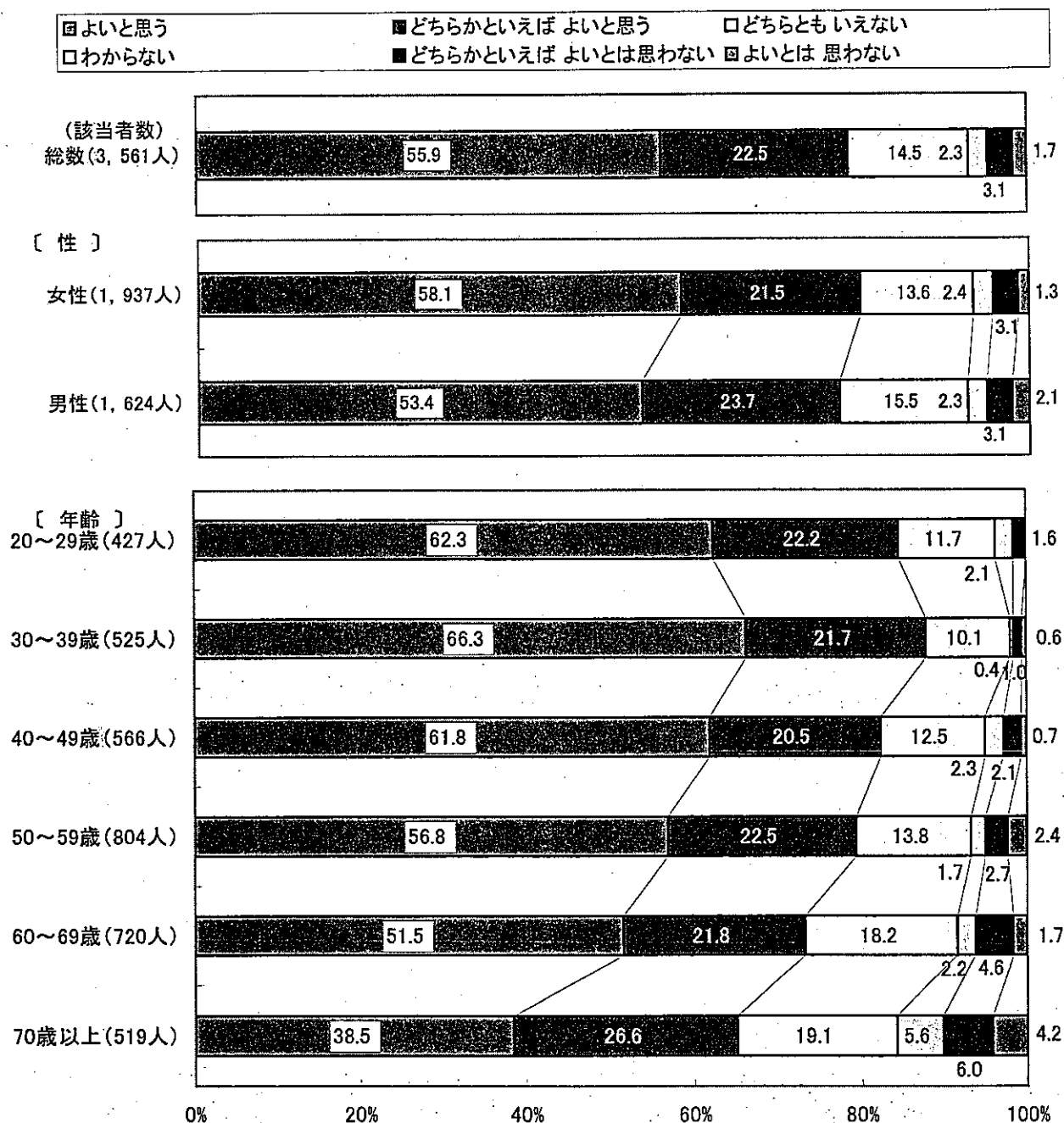


20代から30代にかけての若者の8割は、様々な職業分野で女性が増える方がよいと考えている。

資料 20 様々な職業分野で女性が増える方がよいか



資料出所:内閣府「男女共同参画に関する世論調査」(平成14年)

資料21 職業小分類専門的・技術的・管理的職業従事者数の女性割合

職業	総数(人)	女(人)	女性の割合(%)	職業	総数(人)	女(人)	女性の割合(%)
A 専門的・技術的職業従事者	8,639,800	3,708,900	42.9(41.9)	35. 小学校教員	387,700	240,700	62.1(61.3)
(1)科学研究者	161,300	23,700	14.7(13.2)	36. 中学校教員	247,200	104,100	42.1(40.0)
1. 自然科学系研究者	152,600	22,100	14.5(12.9)	37. 高等学校教員	317,700	98,400	31.0(27.1)
2. 人文・社会科学系研究者	8,700	1,600	18.4(20.6)	38. 大学教員	170,600	36,600	21.5(19.4)
(2)技術者	2,655,900	170,000	6.4(6.0)	39. 盲学校・ろう(聾)学校・養護学校教員	61,600	38,700	62.8(56.3)
3. 農林水産業・食品技術者	62,400	5,100	8.2(9.2)	40. その他の教員	96,100	42,800	44.5(39.6)
4. 金属製錬技術者	21,600	600	2.8(2.1)	(8)宗教家	104,000	17,900	17.2(16.7)
5. 機械・航空機・造船技術者	314,700	6,000	1.9(2.5)	41. 宗教家	104,000	17,900	17.2(16.7)
6. 電気・電子技術者	364,500	9,400	2.6(2.5)	(9)文芸家、記者、編集者	133,300	44,600	33.5(29.0)
7. 化学技術者	67,800	6,800	10.0(8.9)	42. 文芸家、著述家	32,600	11,200	34.4(34.4)
8. 建築技術者	402,700	19,100	4.7(4.9)	43. 記者、編集者	100,800	33,400	33.1(27.3)
9. 土木・測量技術者	550,600	10,300	1.9(1.4)	(10)美術家、写真家、デザイナー	271,000	98,600	36.4(35.2)
10. 情報処理技術者	788,000	107,800	13.7(13.7)	44. 彫刻家、画家、工芸美術家	36,100	14,300	39.6(34.8)
11. その他の技術者	83,500	4,800	5.7(5.9)	45. デザイナー	171,700	73,000	42.5(43.7)
(3)保険医療従事者	2,354,400	1,737,000	73.8(72.4)	46. 写真家	63,100	11,300	17.9(15.7)
12. 医師	227,400	35,400	15.6(14.2)	(11)音楽家、舞台芸術家	193,900	129,100	66.6(66.3)
13. 歯科医師	78,500	13,500	17.2(15.2)	47. 音楽家(個人に教授するものを除く)	23,400	10,700	45.7(35.2)
14. 獣医師	17,000	4,100	24.1(13.7)	48. 音楽家(個人に教授するもの)	97,000	88,500	91.2(91.9)
15. 薬剤師	140,000	90,600	64.7(66.6)	49. 俳優、舞踊家、演芸家(個人に教授するものを除く)	57,100	18,200	31.9(31.2)
16. 保健婦・保健士	32,900	32,500	98.8(100.0)	50. 俳優、舞踊家、演芸家(個人に教授するもの)	16,400	11,700	71.3(71.3)
17. 助産婦	17,400	17,400	100.0(100.0)	(12)その他の専門的・技術的職業従事者	633,900	317,500	50.1(48.9)
18. 看護婦・看護師	991,300	953,700	96.2(96.5)	51. 個人教師(学習指導)	193,700	98,200	50.7(47.0)
19. 診療放射線・エックス線技士	44,500	7,100	16.0(10.5)	52. 個人教師(他に分類されないもの)	116,500	92,200	79.1(80.0)
20. 臨床・衛生検査技士	62,000	40,600	65.5(61.4)	53. 職業スポーツ従事者(個人に教授するものを除く)	10,800	500	4.6(6.7)
21. 歯科衛生士	63,000	63,000	100.0(100.0)	54. 職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)	72,500	36,000	49.7(52.1)
22. 歯科技工士	48,900	8,700	17.8(14.8)	55. 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	240,300	90,500	37.7(35.1)
23. 栄養士	76,000	72,900	95.9(95.9)	B 管理的職業従事者	1,917,400	209,800	10.9(9.6)
24. あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師、柔道整復師	98,200	25,700	26.2(25.4)	(13)管理的公務員	126,000	6,900	5.5(3.6)
25. その他の保健医療従事者	457,400	371,800	81.3(82.3)	56. 管理的公務員	126,000	6,900	5.5(3.6)
(4)社会福祉専門職業従事者	587,000	502,700	85.6(85.3)	(14)会社・団体等役員	1,279,100	179,300	14.0(13.6)
26. 保育士	362,500	358,900	99.0(99.2)	57. 会社役員	1,220,000	172,500	14.1(13.8)
27. その他の社会福祉専門職業従事者	224,400	143,800	64.1(64.3)	58. その他の法人・団体役員	59,000	6,800	11.5(9.8)
(5)法務従事者	54,300	8,100	14.9(11.7)	(15)その他の管理的職業従事者	512,400	23,600	4.6(2.7)
28. 裁判官、検察官、弁護士	17,800	1,900	10.7(6.5)	59. 会社・団体等管理的職業従事者	457,300	16,500	3.6(2.0)
29. 弁理士、司法書士	20,200	2,200	10.9(7.3)	60. 他に分類されない管理的職業従事者	55,100	7,100	12.9(11.4)
30. その他の法務従事者	16,300	4,100	25.2(14.5)	総数(A+B)	10,557,200	3,918,700	37.1(33.8)
(6)経営専門職業従事者	118,900	12,300	10.3(8.3)				
31. 公認会計士、税理士	65,500	6,700	10.2(7.3)				
32. 社会保険労務士	10,200	2,000	19.6(14.3)				
33. その他の経営専門職業従事者	43,300	3,600	8.3(8.4)				
(7)教員	1,371,900	647,400	47.2(45.3)				
34. 幼稚園教員	91,100	86,100	94.6(93.8)				

(注) ()内は、「1995年国勢調査」(抽出詳細集計結果)における女子の割合を示す
資料出所:総務省「2000年国勢調査」(抽出速報集計結果)

資料22 活躍する女性について

○小川善美（インデックス社長、日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー2003大賞受賞）

平成14年12月、上場企業で最年少の女性社長に就任。リスクを恐れず、常に挑戦する姿勢仕事に取り組み、iモードサービスの開始とともに始めた占いサイト「恋愛の神様」がヒットし、競争の激しい携帯コンテンツ業界で1, 2位を争う大手に成長。携帯コンテンツだけでなく、赤外線通信を使ったレンタルビデオ店での会員認証等様々な企業と組んでの新サービスでも他社に一步先んじている。タカラと共同開発した犬語の翻訳機「バウリンガル」も話題を呼び、笑える技術に贈られるイグノーベル賞も受賞。

○谷口郁子（イムノエイト社長、2002年世界優秀女性起業家賞受賞）

「医療を通して多角的な形で地域に役に立つこと」を理念に、医療を芯にすえた専門の調剤薬局を目指しイムノエイト株式会社を起す。顧客が持っている多様なニーズにこたえるため、アメリカに渡ってホスピタル・マネージメントを学び、医療従事者として、顧客の医療、福祉、保険にわたるサービスを医療の担い手として実直に提供。

○寺田千代乃（アートコーポレーション社長、2002年ヴーヴ・クリコ ビジネスウーマン・オブ・ザ・イヤーを受賞）

まだ引っ越しが事業として成り立つと思われていなかった時代に夫と運送業を始め、優れた女性起業家をたたえるために創設されたヴーヴ・クリコ ビジネスウーマン・オブ・ザ・イヤーを受賞。2002年5月、女性初の関西経済同友会代表幹事に就任。「結婚、子育てが仕事にもプラスになるのだから、知恵を使って頑張る」と後に続く女性にアドバイスを送る。

○松永真理（エディター、日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー2002受賞）

「アイデアの目新しさより、製品の使い易さの方が大切」というコンセプトのもと、消費者が本当に欲しがっているものを敏感に感じ取り、日本最大の革命的製品と言われるモバイル・インターネット・サービス『iモード』の生みの親的存在となる。

○大平光代（弁護士、日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー2001受賞）

中学2年生のとき、いじめを苦に割腹自殺を図る。幸運にも一命をとりとめたが、その後の生活に居場所を見つけられず、非行に走り極道の妻となる。後の養父となる人に出会ってから立ち直り、猛勉強の末、司法試験を1回で合格。現在、大阪弁護士会に所属し、非行少年の更生に努めて日夜奔走。

○角野直子（宇宙飛行士）

東京大学大学院工学系研究科修士課程修了後、宇宙開発事業団に入社し、宇宙飛行士候補生に採用される。趣味も特技も幅広く、宇宙での生活を通じて得た貴重な体験を、豊かな感性をもって私たちに伝えてくれることが想像される。

○永原裕子（地球惑星科学者、第21回猿橋賞受賞）

「地球を勉強したい」と入った東京大学大学院で、南極観測隊が持ち帰った大量の隕石を「研究対象に」と勧められ、宇宙に関心を持つ。コンドライトという隕石を調べあげ、主成分のコンドリュールの中に「溶け残り」があることを発見し、世界の注目を浴びた。「研究を続けて太陽系進化のシナリオを完成させたい」と夢を描く。

○真行寺千佳子（生物学者、第22回猿橋賞受賞）

「生物のべん毛運動」の謎に興味を持ち、世界の生物学者が注目する仮説に挑み、わずか半年で実証し、初めての論文が科学者のあこがれである英誌「ネイチャー」を飾った。常識にとられない独自の実験手法を持ち、「研究者にピーク年齢なんてない」が持論。手元から離さないというノートは、研究のアイデアでいっぱいだ。

○太田朋子（集団遺伝学研究者、第1回猿橋賞受賞）

確率論を駆使し、突然変異の遺伝子の行動を理論化し、日本人女性で初の米国芸術科学アカデミー外国人名誉会員に選ばれた。また、生物統計学で世界的な業績を挙げた研究者に3年に1度贈られるというオックスフォード大学のウェルドン賞を始め、国内では第1回猿橋賞や女性初の単独での日本学士院賞を受賞するなど、数多くの輝かしい賞を受賞した。「科学というのはわりと女性向きであるので、もっともっと科学の分野に入って欲しい。私のような理論的研究をする女性は日本では極めて少ないですが、ゲノムプロジェクトなど実験を含む分野で女性の活躍の場が増えてきています。」と女性に対してエールを送る。

○長谷川逸子（建築家、1990年エイボン芸術賞受賞）

生活様式への深い洞察力をベースの、硬質な素材を使い女性独自の繊細な感性と自由な発想で都市空間に新たな可能性を拓いた。設計図を基本に周辺住民と丹念な対話を重ねていくプロセス重視の方法が話題を呼ぶ。1986年、静岡の眉山ホールで日本建築学会作品賞、2000年、建築で女性初の日本芸術院賞を受賞。

○石井幹子（照明デザイナー、1994年度エイボン芸術賞受賞）

都市照明からシャンデリア、レーザーアートまで幅広い光の領域を開拓し、日本での照明デザイナーの先駆者として、日本のみならずアメリカ、ヨーロッパ、中近東、東南アジアの各地で活躍。代表作である東京タワー、横浜ベイブリッジ、姫路城、明石海峡大橋ほか数多くの照明デザインを手掛ける。

○安田真奈（映画監督）

大手家電メーカーの総合職で、週末にはメガホンを握って映画を撮り、その作品は国内映画祭で数々の賞を総なめにしている。映画を見てくれる観客の目線に立ち、その人たちの日常の中から生まれるようなドラマを描くことがテーマ。

○竹中ナミ（社会福祉法人 プロップステーション理事長 1999年度エイボン教育賞受賞）

障害を持つ人をチャレンジすべきことを与えられた人という意味の“チャレンジド”と呼び、就労を支援。「チャレンジドを納税者にできる日本」を目標に掲げ、働いて社会を支える一員にしようというプロップ・ステーションの活動理念は、従来の福祉の概念を根底から覆し、チャレンジドに誇りと夢を与えている。

○唐澤美貴（木曽福島国際音楽祭推進者、1985年度エイボン功績賞受賞）

国内外の一流演奏家を招いて催される「木曽福島国際音楽祭」を創始し、その運営に精魂を傾け、地域文化の発展に寄与した。

○西水恵美子（世界銀行南アジア担当副総裁）

米プリンストン大学助教授から1980年にエコノミストとして世界銀行に入行。世界銀行で総裁と5人の専務理事に次ぐ役職である副総裁に女性として初めて就任。日本人としても第一号。

国際機関等における日本女性の割合は増加してきており、平成14年においては、
 国連人口基金（UNFPA）では83.3%、国連児童基金（UNICEF）では73.1%を女性が占める。

資料23 国際機関等への日本の女性の参画状況

() 内数値は%

	昭和50年		昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成11年		平成12年		平成13年		平成14年	
	総数	女	総数	女	総数	女	総数	女	総数	女	総数	女	総数	女	総数	女	総数	女
外務省・在外公館 (医療職を含む)	1,540	人 50 (3.2)	1,859	人 98 (5.3)	2,266	人 100 (4.4)	2,579	人 123 (4.8)	2,978	人 279 (9.4)	3,204	人 383 (12.0)	3,224	人 398 (12.3)	3,245	人 414 (12.8)	3,039	人 397 (13.1)
国際連合事務局 (UN)	42	7 (16.7)	61	9 (14.8)	79	21 (26.6)	73	28 (38.4)	76	40 (52.6)	77	45 (58.4)	83	50 (60.2)	83	49 (59.0)	88	53 (60.2)
国連貿易開発会議 (UNCTAD)	5	1 (20.0)	5	0 (-)	10	2 (20.0)	9	3 (33.3)	10	2 (20.0)	11	3 (27.3)	13	4 (30.8)	13	5 (38.5)	15	9 (60.0)
国連開発計画 (UNDP)	16	1 (6.3)	25	6 (24.0)	26	13 (36.1)	37	19 (51.4)	27	11 (40.7)	49	26 (53.1)	44	21 (47.7)	48	30 (62.5)	53	32 (60.4)
国連人口基金 (UNFPA)	3	1 (33.3)	7	2 (28.6)	7	4 (57.1)	9	6 (66.7)	11	7 (63.6)	11	8 (72.7)	15	13 (86.7)	16	14 (87.5)	18	15 (83.3)
国連環境計画 (UNEP)	3	1 (33.3)	3	1 (33.3)	7	3 (42.9)	9	4 (44.4)	11	4 (36.4)	7	4 (57.1)	10	5 (50.0)	11	5 (45.5)	13	7 (53.8)
国連難民高等弁務官 事務所 (UNHCR)	2	0 (-)	12	3 (25.0)	21	7 (33.3)	28	11 (39.5)	47	26 (55.3)	58	36 (61.1)	57	36 (63.2)	56	34 (60.7)	56	34 (60.7)
国連児童基金 (UNICEF)	2	0 (-)	10	2 (20.0)	31	14 (45.2)	29	16 (55.2)	26	15 (57.7)	34	22 (64.7)	39	27 (69.2)	45	34 (75.6)	52	38 (73.1)
国連工業開発機関 (UNIDO)	7	0 (-)	16	3 (18.8)	19	2 (10.5)	31	9 (29.3)	17	3 (17.6)	19	4 (21.1)	14	1 (7.1)	18	1 (5.6)	19	1 (5.3)
国連大学 (UNU)	2	0 (-)	6	1 (16.7)	11	3 (27.3)	3	1 (33.3)	4	1 (25.0)	5	1 (20.0)	5	2 (40.0)	5	2 (40.0)	4	1 (25.0)
アジア・太平洋经济社会 委員会 (ESCAP)	14	1 (7.1)	25	1 (4.0)	34	6 (17.6)	19	5 (29.4)	13	5 (38.5)	16	8 (50.0)	16	9 (56.3)	15	10 (66.7)	14	9 (64.3)
国際労働機関 (ILO)	16	2 (12.5)	20	3 (15.0)	31	6 (19.4)	23	4 (17.4)	25	13 (52.0)	34	19 (55.9)	38	23 (60.5)	37	21 (56.8)	46	28 (60.9)
国連食糧農業機関 (FAO)	48	1 (2.1)	34	2 (5.9)	40	3 (7.5)	41	6 (14.6)	37	7 (18.9)	31	7 (22.6)	38	13 (34.2)	43	15 (34.9)	40	12 (30.0)
国連世界食糧計画 (WFP)	-	-	-	-	4	1 (25.0)	12	2 (16.7)	16	8 (50.0)	15	7 (46.7)	20	11 (55.0)	20	12 (60.0)	21	12 (57.1)
国連教育科学文化機関 (UNESCO)	27	4 (14.8)	26	4 (15.4)	25	7 (28.0)	34	10 (29.4)	38	19 (50.0)	52	27 (51.9)	52	28 (53.8)	50	29 (58.0)	52	32 (61.5)
世界保健機関 (WHO)	14	0 (-)	24	1 (4.2)	37	4 (10.8)	46	9 (19.6)	42	11 (26.2)	41	14 (34.1)	46	12 (26.1)	44	13 (29.5)	49	19 (38.8)
国際通貨基金 (IMF)	18	6 (33.3)	22	5 (22.7)	28	7 (25.0)	29	4 (13.8)	32	9 (28.1)	34	7 (20.6)	28	6 (21.4)	28	6 (21.4)	-	-
世界銀行 (IBRD) 国際開発協会 (IDA) 及び国際金融公社 (IFC)	36	6 (16.7)	53	14 (26.4)	67	21 (31.3)	98	34 (34.7)	143	58 (40.6)	100	36 (36.0)	113	39 (34.5)	115	43 (37.4)	-	-
アジア開発銀行 (ADB)	33	0 (-)	41	0 (-)	62	1 (1.6)	60	4 (6.7)	68	3 (4.4)	88	17 (19.3)	94	19 (20.2)	93	20 (21.5)	-	-
経済協力開発機構 (OECD)	18	0 (-)	32	0 (-)	41	0 (-)	48	6 (12.5)	41	3 (7.3)	47	10 (21.3)	45	4 (8.9)	47	8 (17.0)	50	10 (20.0)
国際電気通信連合 (ITU)	7	0 (-)	11	0 (-)	9	0 (-)	9	1 (11.1)	5	1 (20.0)	4	1 (25.0)	6	1 (16.7)	8	1 (12.5)	7	1 (14.3)

(注) 1. 「主要国際機関の日本人職員名簿(2002年1月現在)」(外務省)に基づき、日本女性が在任している主な機関を掲載(現地採用の普通職員は除く)。
 2. IMF、IBRD、IDA、IFC及びADBについては、平成7年までは外務省調べ。平成8年以降は財務省調べ。

資料出所:内閣府「女性の政策決定参画状況調べ」(平成14年)

サービス産業雇用創出の例示

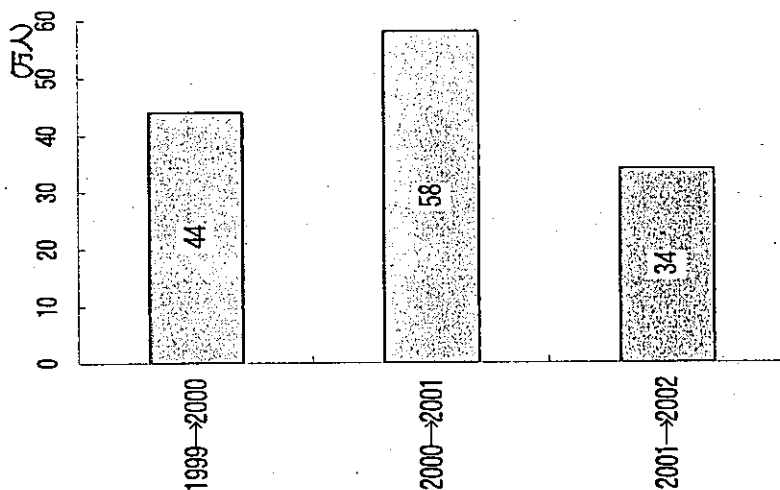
分野	現状	→ 約5年後	増分	主なサービス例	推計の主なポイント
①個人向け・家庭向けサービス	約515	→ 約710	約195	・コンシェルジュサービス ・健康増進（リフレッシュ）サービス ・ライフ・モビリティサービス	・5年後の市場規模、わが国の過去のトレンド等を仮定し推計 ・旅行頻度の増加、消費額の増加などから将来的潜在需要等を仮定して推計 ・高齢者の外出の障害を取り除くことによる増加を仮定し推計
②社会人向け教育サービス	約25	→ 約45	約20	・生涯教育 ・高度な職業教育	・わが国の過去のトレンド等を仮定し推計 ・米国のサービス水準を仮定し推計
③企業・団体向けサービス	約215	→ 約305	約90	・情報サービス ・ロジスティクス支援サービス ・人材派遣サービス	・わが国の過去のトレンド、将来の市場規模及び米国並のサービス水準等を仮定し推計 ・5年後の市場規模予測等を仮定し推計 ・わが国の過去のトレンド等を仮定し推計
④中古住宅関連サービス	約75	→ 約130	約55	・不動産の評価サービス ・仲介・売買サービス ・リフォーム・メンテナンスサービス	・中古住宅の増加に伴い先進国へのキャッチアップを仮定し推計 ・中古住宅の増加に伴い米国並のサービス水準を仮定し推計 ・年間あたりのリフォーム・メンテナンスの戸数等を仮定し推計
⑤子育てサービス	約55	→ 約90	約35	・保育士・スタッフサービス ・児童クラブサービス ・学習塾サービス	・エンゼルプラン及び女性の労働力率の「M字カーブ」の半分が埋まること等を仮定し推計 ・児童クラブを導入している学校数等を仮定し推計 ・わが国の過去のトレンド等を仮定し推計
⑥高齢者ケアサービス	約50	→ 約100	約50	・公設民営ケアハウスサービス ・民間の施設・介護サービス	・ゴールドプラン及び公設民営に対する規制緩和等による収容人員規模拡充等を仮定し推計
⑦医療サービス	約290	→ 約345	約55	・多様でユーズアフルな高い医療サービス	・米国の参考となる日本の事情を勘案し、診療報酬体系の見直し、さらなる薬価差の縮小など競争と効率化の効果等を仮定し推計
⑧リーガルサービス	約35	→ 約55	約20	・法曹・隣接職種等の広義のリーガルサービス	・先進国にキャッチアップする水準等を仮定し推計
⑨環境サービス	約25	→ 約35	約10	・廃棄物処理サービス ・メンテナンスサービス	・わが国の過去のトレンド等を仮定し推計 ・廃棄物処理サービスと同様な伸びを仮定し推計
合計	約1285	→ 約1815	約530		

【単位：万人】

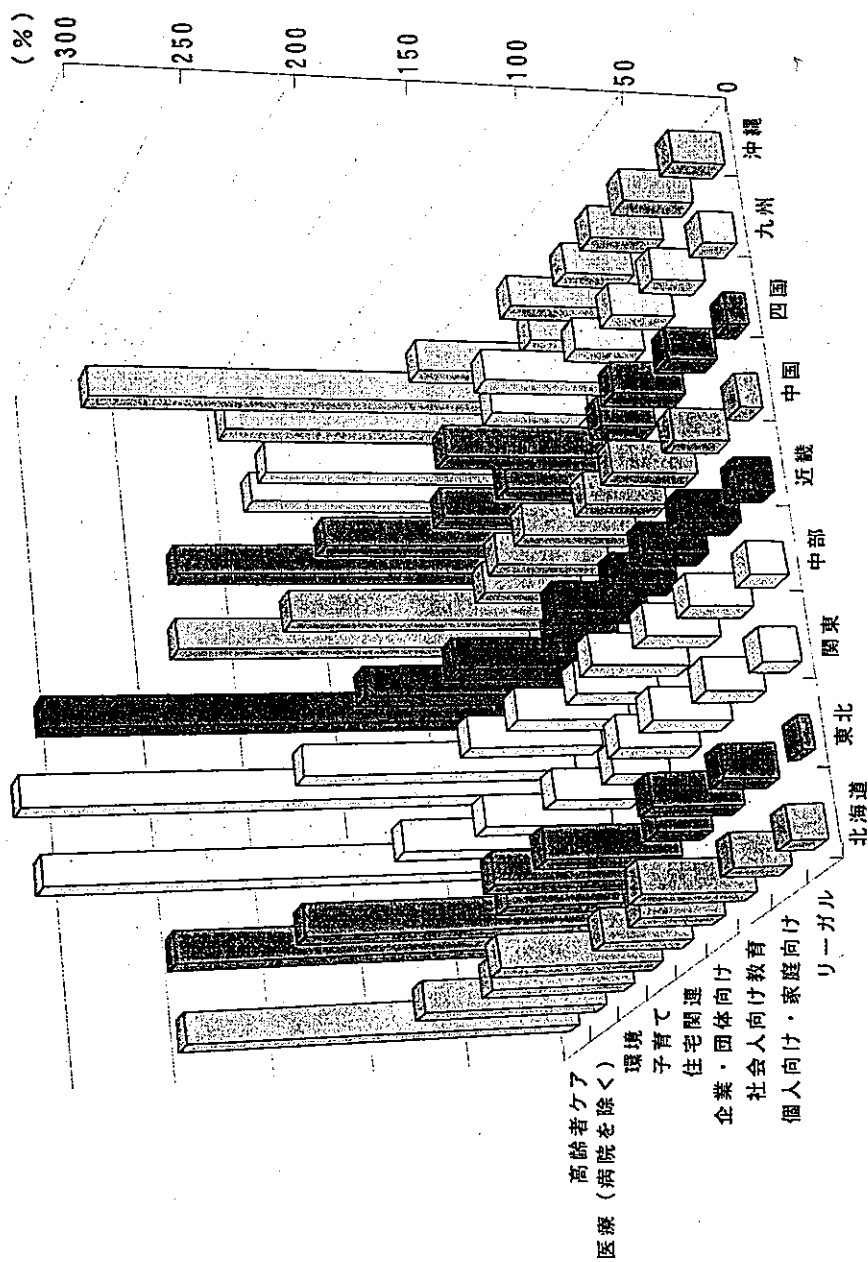
資料出所：経済財政諮問会議「サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会緊急報告」

高齡者ケア、医療などの分野を中心に、各地域においてサービス業を中心とした新しい産業分野が雇用を創出（1989年～1999年の実績）

(参考) 1999年以降も着実に増加するサービス業雇用者数



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。
全国のサービス業雇用者数（年平均）の増減の推移。



(備考) 内閣府政策統括官（経済財政政策一元化担当・政策分析担当）「地域経済レポート2002 新しい産業分野による地域市場の拡大」より抜粋。なお、地域区分については同レポート参照。

「保育所」、「幼稚園」、「生命保険業」では女性従業者が8割以上を占める。

- ・全事業者に占める女性従業者の割合が5割を超えているのは、48業種である。
- ・「保育所」、「幼稚園」、「生命保険業」では女性が8割を超えている。
- ・5年前に女性の割合が82.2%を占めていた「労働者派遣業」では、男性従業者の増加率が女性の増加率を大幅に上回ったため、女性の割合は13.7ポイント低下した。

資料25 女性の従業者の割合が高い業種(産業小分類)(1996年, 2001年)

順位	産業小分類	女性従業者数 (人)		全従業者に占める 女性の割合(%)	
		2001年	1996年	2001年	1996年
1	保育所	423,957	355,572	95.3	95.5
2	幼稚園	125,764	117,221	83.7	83.1
3	生命保険業	323,144	444,589	80.1	82.1
4	バー, キャバレー, ナイトクラブ	531,214	590,828	79.4	79.2
5	美容業	375,205	353,638	78.3	81.6
6	その他の医療業 *1	116,866	← 35,857	78.2	75.9
7	老人福祉事業	311,695	← 171,260	78.2	77.2
8	一般診療所	561,456	488,229	77.7	77.9
9	婦人・子供服小売業	255,779	277,357	76.6	76.1
10	織物製外衣・シャツ製造業	177,660	323,817	75.9	77.2
11	病院	1,264,108	1,183,424	74.6	74.9
12	その他の社会保険, 社会福祉 *2	82,829	50,424	73.0	64.5
13	その他の織物・衣服・身の回り品小売業 *3	113,080	112,023	70.7	70.9
14	百貨店	466,300	446,690	70.7	68.5
15	菓子・パン小売業	297,590	323,639	70.6	69.4
16	歯科診療所	249,845	227,987	70.4	69.1
17	医薬品・化粧品小売業	325,771	251,715	70.3	68.0
18	その他の個人教授所 *4	71,351	56,114	68.5	72.0
19	労働者派遣業	300,184	198,043	68.5	82.2
20	普通洗濯業	195,376	210,453	67.0	66.1

注) 2001年の従業者数が10万人以上で、女性の割合が高い上位20産業(小分類)

- *1 看護業, 派出看護師業, 介護老人保健施設等。
- *2 社会福祉協議会, 共同作業所(身体障害者・知的障害者施設のものを除く)等。
- *3 かばん・ハンドバック・洋品雑貨・傘小売業等。
- *4 囲碁教室, 工芸教室, カルチャー教室等。

資料出所: 事業所・企業統計調査トピックス「女性従業者の動向」
総務省(平成13年事業所・企業統計調査速報結果から)

資料26

過去5年間で拡大した「その他の医療業(看護業、派出看護師業、介護老人保健施設等)」

5年前より、女性の割合が拡大した業種は半数弱

・2001年10月1日現在の従業者10万人以上の154業種(産業小分類)のうち、全従業者に占める女性従業者の割合が5年前より拡大したのは、71業種と、半数弱である。

・5年間で女性の割合が最も大きく拡大したのは、結婚相談業、ペットの美容業等の「他に分類されない生活関連サービス業」で25.3ポイント上昇、次が携帯電話小売業(通信会社からの委託のもの)等の「電気通信に付帯するサービス業」で8.9ポイント上昇となっている。

女性の従業者の割合が拡大した業種(産業小分類)(1996年～2001年)

順位	産業小分類	女性従業者数 (人)		全従業者に占める 女性の割合(%)		1996～ 2001年 ポイント差(a-b)
		2001年	1996年	2001年a	1996年b	
1	他に分類されない生活関連サービス業 *1	65,213	19,912	64.8	39.5	25.3
2	電気通信に付帯するサービス業	56,894	15,478	55.3	46.5	8.9
3	その他の社会保険、社会福祉 *2	82,829	50,424	73.0	64.5	8.5
4	損害保険業	49,770	52,699	44.5	40.2	4.3
5	写真業	70,336	64,212	53.3	49.1	4.3
6	旅行業	55,052	57,844	45.8	41.7	4.1
7	こん包業	43,860	42,863	43.5	39.8	3.8
8	銀行	189,561	211,203	46.7	43.0	3.7
9	他に分類されない事業サービス業 *3	204,178	150,432	45.1	42.1	3.0
10	特定貨物自動車運送業	31,796	27,243	18.7	15.9	2.9
11	その他の医療業 *4	116,866	35,857	78.2	75.9	2.3
12	郵便業	113,759	98,379	28.6	26.3	2.3
13	国内電気通信業	38,466	41,718	25.9	23.6	2.3
14	医薬品・化粧品小売業	325,771	251,715	70.3	68.0	2.2
15	行政機関	70,096	56,446	13.4	11.2	2.2
16	百貨店	466,300	446,690	70.7	68.5	2.2
17	家具・建具・畳小売業	62,779	70,919	40.6	38.6	2.0
18	高等学校	125,629	123,242	32.6	30.7	2.0
19	学習塾(各種学校でないもの)	137,760	131,777	49.7	47.7	2.0
20	高等教育機関	118,493	102,876	31.7	29.9	1.7

注)2001年の従業者数が10万人以上で、女性の割合が5年前より拡大したもの。

ポイント差の大きい上位20産業(小分類)。

- *1 結婚相談業、ペットの美容業、便利屋、易占業等。
- *2 社会福祉協議会、共同作業所(身体障害者・知的障害者施設のものを除く)等。
- *3 ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、看板書き業、商品展示所等。
- *4 看護業、派出看護師業、介護老人保健施設等。

資料出所:事業所・企業統計調査トピックス「女性従業者の動向」
総務省(平成13年事業所・企業統計調査速報結果から)